

事業名	地域活性化総合補助金	事業の目的	合併に伴い新市の周辺部となった旧町村部の不安や懸念の払拭と「安心・活力・発展プラン2005」に基づく新しい地域づくりを進めるため、振興局において地域ニーズに迅速かつ柔軟にワンストップで対応できる補助制度を設置する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
①活性化チャレンジ枠 ②地域活動支援枠 ③旧町村部活力創造枠 ④旧町村部緊急支援枠	個人・団体・法人 個人・団体・法人・市町村 個人・団体・法人・新市 団体・法人	地域住民	①地域資源の活用等により地域活性化に向けた事業を実施するために予め行われる調査研究や試行等を支援 ②地域の様々な主体が行う地域活性化の取組を支援 ③旧町村部への雇用の増大等「波及効果」をもたらす「持続可能」な取組を、計画作りから定着に向けたフォローアップまで支援 ④旧町村部の住民の抱える不安や懸念の解消等に向けた取組をきめ細かに支援 【採択実績】①6件、②53件、③1件、④18件 (計) 78件	決算額	372,061	414,610	189,391	640,000	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	372,061	414,610	189,391	640,000	
				職員数(人)	31.20	16.70	16.70	12.10	
人件費	312,000	167,000	167,000	121,000					
合計	684,061	581,610	356,391	761,000					

【事業の成果等】

本補助金により、地域活性化に向けた様々な取組を支援するとともに、旧町村部の不安や懸念にきめ細かに対応した。特に活力創造枠では旧町村部の活力向上につながる取組の立ち上げを支援し、新たな雇用の創出(218人)や地元からの原材料の調達(784,440千円)などの経済波及効果をもたらすとともに、伝統文化の保存継承に向けた仕組の構築、新たなNPO法人が設立される等の成果があった。(波及効果の数値は平成22年3月末実績)

【成果指標・実績】

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(26年度)	評価	備考
成果指標	旧町村部での新たな雇用創出(累計)	目標値	222	249	254	260	300	達成不十分	
		実績値	210	248	218				
		達成率	94.6%	99.6%	85.8%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・活性化チャレンジ枠及び地域活動支援枠について、一定の活動に対して柔軟に対応出来るよう、特認制度を創設	1,635千円/人	21年度決算額合計 / 旧町村部での新たな雇用創出

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は、市町村合併に伴って周辺部となった旧町村部(市役所の置かれていない旧町村部)の住民に不安や懸念が強いことを背景に、旧町村部対策の柱として実施している。市町村合併を推進してきた県の立場から、新市の一体性が確立されるまでの過渡期の支援として取り組んでおり、県による実施が必要である。なお、事業開始から5年が経過することから、一部見直しも行った。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度から④旧町村部緊急支援枠を廃止 ・22年度から③旧町村部活力創造枠を「地域の元気創造枠」とし、対象を旧町村部だけでなく過疎地域へも拡大 ・23年度は、市町村と連携しながら、地域ニーズに対する幅広・柔軟な対応を検討